

11. 民主主義を否定する「特定秘密保護法」は廃止に！

1) 国民の大多数が反対する中で強行採決

特定秘密保護法は日本弁護士会を始め、報道関係、文化人、芸能人など各界各層の多くの国民が「国民の知る権利を奪う・報道の自由を奪う・表現の自由を奪う」として反対していました。国会審議中の福島市の公聴会で浪江町町長は、「福島原発事故で情報が隠されていたようなことが起こる」として反対しました。国会議員でも秘密事項について調査ができず、国民主権を否定するものです。その他の公聴会でも、自衛隊OBの2名以外はすべて反対ないし慎重審議を訴えています。

しかし、こうした国民の声を無視し、麻生副総理が言った「ナチスに学べ」のごとく、国民的議論がなされないまま、昨年12月6日、自民党・公明党は参議院において強行採決し特定秘密保護法を成立させました。この法律が成立して以降、少なくとも105の自治体議会が反対、凍結、廃止の意見書を国会に送っています。政府や自治体が保有する情報は、国民の財産です。求められているのは徹底した情報公開です。「特定秘密保護法」の下では「スパイ防止」や「テロ対策」の名目で市民の「知る権利」、マスコミの「報道の自由」が奪われ、「表現の自由」など基本的人権が侵害されます。

2) 国家の不都合な秘密が隠され、監視社会が作られる

この法律では、機関の長が①防衛、②外交、③外国の利益を図る目的で行われる安全脅威活動の防止に関する事項、④テロ活動防止の4分野で、「公になっていないもののうち特に秘匿を要するもの」を「特定秘密」に指定し、この「特定秘密」を洩らした公務員や国と契約した民間業者の役職員を処罰するものと説明されています。「何が秘密かわからない」まま、情報を知ろうとしただけで10年以下の懲役刑に処せられます。さらに、「教唆・扇動・共謀」も規定され、市民が5年以下の懲役に処せられるというものです。

政府に不都合な情報を含め、特定秘密の範囲が無制限に拡大され、60年以上も秘匿されます。「秘密保全」を理由に福島第一原発事故情報が市民に公表されなかったことを私たちは経験しています。情報の秘密指定の妥当性や解除する第三者機関は設定されていません。際限なく行政機関長が「特定秘密」に恣意的に指定することで、国民に知らせることなくさまざまな行為を行い、ひいてはかつてのような治安維持法や思想統制となり、民主主義社会を崩壊させることとなります。

こうした指摘とは逆に、「特定秘密指定をチェックする第三者機関の指揮監督権限は首相にある」（担当大臣答弁）として、秘密が何かを首相が決めて、それが妥当かどうかも首相がチェックする、というお粗末な実態が明らかになっています。

法案では「特定秘密」を取り扱う可能性のある「行政機関の職員」や「契約業者の職員」などの「適正」を、行政機関の長あるいは警察本部長が判断するとされ、必要に応じて周囲の関係者からも情報を収集できるようになっています。これでは、公務員だけでなく広範な市民の思想・信条の自由が脅かされるだけでなく、市民社会の中に互いの疑心暗鬼を拡大させます。周囲の関係者は際限なく広がり、しかもその収集した個人情

報の扱いも定かではありません。いま国際的にも批判されている、アメリカにおける国民監視体制に見られるような事態が想定されます。まさに監視社会構築と、「思想信条の自由」を否定する以外の何物でもありません。

さらに、大学などの独立行政法人に秘密保護法を適用させることは、学問、研究活動の自由を侵害します。特に、核・原子力研究が「秘密」とされれば、原発政策の密室性は一層高まることになり、福島原発事故から身を守ろうとする市民は、必要な情報からさらに遠ざけられることにもつながります。

3) 安全保障上の秘密と民主主義についての国際的合意「ツワネ原則」にも反する

安全保障上秘匿すべき秘密と民主主義について昨年アフリカのツワネで国際的な検討がなされ、「ツワネ原則」が合意されました。「ツワネ原則」では、①国民の知る権利を守ることが基本、②指定した秘密について独立した第三者機関でチェック、③指定された秘密は一定期間後は開示、④裁判で争われた場合は裁判所において妥当性が検証できるようにする、⑤守秘義務は公務員のみであり民間人は罰せられないなどです。特定秘密保護法はこの「ツワネ原則」にも全く当てはまりません。また、国連の人権保護機関も「政府が不都合な情報を秘密として認定するものだ」と指摘しました。

特定秘密保護法は、安倍政権の解釈改憲による集団自衛権行使、武器輸出三原則の見直し、教科書検定の強化など教育への政治介入、靖国参拝などの動きとともに、時計の針を70年前に巻き戻す動きに見えます。安倍首相が主張する「積極的平和主義」として国際紛争に武力介入をすれば、アメリカのようにテロの対象になりかねません。監視社会を作り、国民の人権を奪い、戦争ができる国に繋がる特定秘密保護法を廃止させましょう。